

これまでの事業の取組状況

資料 1

《ビジョンの重点取組》

《アクションプランで取り組む施策》

(ビジョンの重点取組) ◎: 優先かつ重点的、○: 重点的

＜実施状況＞
○: プラン策定以降実施
△: 従来から実施
◆: 未実施

＜今後の方向性＞

ビジョンの重点取組	アクションプランで取り組む施策	実施状況	今後の方向性		
1 成長を目指す事業者の活力向上につながる施策	1 事業活動の価値向上	1 中小製造業者等に対する巡回訪問の強化とプロジェクト化のサポート ◎ 付加価値の高い事業を生み出す取組みの促進	○	発展継続	
		2 茨木ブランドの創出と発信	○	方向性を検討	
		3 ビジネス交流機会の充実	○	発展継続	
		4 生産設備等の環境対応促進と環境産業関連情報の提供 ○ 事業者の環境配慮に関する取組みの促進	△	継続	
	2 創造的機能の集積と企業立地の促進	1 クリエイターと事業者との交流機会の充実 【ビジネス交流機会の充実】 ◎ 事業活動における創造的機能の集積促進	◆	実施方法を検討	
		2 市内企業に対する操業継続の支援 ◎ 企業活動への支援と立地促進	△	継続	
		3 企業立地の促進への支援	△	継続	
	3 起業の促進と成長支援	1 創業セミナー等の実施と創業志望者へのサポート ◎ 新規開業者の創業促進と成長支援	△	発展継続	
		2 チャレンジショップ、インキュベーションスペースの検討	◆	実施方法を検討	
		3 彩都のライフサイエンス関連企業のPR支援 【茨木ブランドの創出と発信】	△	継続	
	2 市民の快適な暮らしや地域社会を支える施策	1 まちのにぎわい創出	1 商店の魅力アップ支援 【中小企業等における巡回訪問等】 ◎ 魅力ある個店の創出促進	△	継続
			2 茨木ブランドの創出と発信(再掲)	-	-
3 提案公募事業の創設 ◎ 人を呼び込む仕掛けづくり			○	改善策を検討	
4 ホームページ、情報冊子などの情報発信 ○ 市内産業の情報発信の強化			△	継続	
2 地域の生活支援と快適性の向上		1 商店街等による生活支援サービスの取組支援 ◎ 生活支援サービスの提供支援	△	改善策を検討	
		2 NPO等に対する生活支援サービスへの取組意向の把握	◆	必要性を検討	
		3 商店街等における生活利便施設等の整備支援 ○ 快適性を高める環境の整備	△	改善策を検討	
3 地元産農産物の流通の促進		1 消費者と生産者の交流の促進 【茨木ブランドの創出と発信】 ◎ 販売機会の拡充支援、○ 農商工連携の推進	○	発展継続	
		2 茨木ブランドの創出と発信(再掲) ○ 農産物の安全性の向上支援	-	-	
3 産業を活性化させる基盤づくりにつながる施策		1 連携の促進	1 ビジネス交流機会の充実(再掲) ◎ 産業に関わる交流機会の創出	-	-
			2 大学の新規立地の機会活用に向けた調査・検討	◆	方向性を検討
			3 市民向けの産業PRイベントの開催 【茨木ブランドの創出と発信】 ○ 市内産業を知る機会の拡充	○	継続
	4 民間の自発的な取組を誘発する仕組みの整備		○	発展継続	
	2 人材の確保と育成	1 国・府等の雇用施策・人材育成施策の活用 ○ 就労希望者と企業の接点拡大	△	継続	
		2 ビジネス交流機会の充実(再掲) ○ 企業OB人材の活用	-	-	
		3 (市内企業と求職者との)コーディネート機能の強化	△	継続	
		4 研修講座の開催、受講費用の助成 ○ 企業の成長を支える人材育成の支援	△	継続	
		5 企業や商店の魅力を発信できる機会の充実 【茨木ブランドの創出と発信】	△	継続	
	3 支援機能の充実	1 産業支援関連情報の各媒体による提供 ◎ 利用者の視点に立った産業支援関連情報の提供	△	継続	
		2 市の産業支援機能の強化と関係機関と連携強化 ◎ 専門的支援機能の充実と相談機能の強化	△	継続	

重点施策 : H23年度から集中して取組む
 重点施策に関連する施策 : 重点施策に合わせて実施
 現行施策の活用 : プラン策定以前から取組んでいる
 その他ビジョン関連施策 : 必要だが、調査・検討が必要

ビジョン重点取組	事業活動の価値向上					
アクションプランで 取り組む施策	①中小製造業者等に対する巡回訪問の強化とプロジェクト化のサポート ②茨木ブランドの創出と発信 ③ビジネス交流機会の充実 ④生産設備等の環境対応促進と環境産業関連情報の提供					
現状・取組実績	実施状況	部分的に実施済み／実施中				
	①市内製造業の巡回訪問 市内の製造業を営む企業を巡回訪問し、市の施策を紹介するとともに経営課題等の情報交換を行い、市と企業の関係強化を図っている。 延べ巡回訪問件数 23年度:75件、24年度:77件、25年度:55件、26年度(8月末時点):21件 ②産業活性化プロジェクト促進事業補助制度 市内事業者が競争力を高めるような付加価値の高い製品等を試作・開発する事業に対して補助金を交付する。 (a)芋焼酎「茨木童子」の試作 (b)地元産の大豆・米を使った「竜王みそドレッシング」の試作及びPR ③ビジネス交流サロン事業 開催回数 23年度:3回、24年度:6回、25年度:6回 ③中小製造業者へのアンケート調査 市内中小製造業者290社に対して、関心の高い分野や産学連携の可能性などを調査 ④環境関連補助制度(現行施策の活用) (a)茨木市環境管理制度認証取得事業補助制度 23年度:1件、24年度:1件、25年度:1件、26年度(8月末時点):0件 (b)省エネ・省CO2設備導入事業補助制度 24年度:8件、25年度:10件、26年度(8月末時点):5件 (c)生垣緑化推進事業補助制度					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項					
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主導した特色ある製・商品の発掘、新たな付加価値をもつ製・商品の創出が不十分。 ・市内製品等のブランド化を進める認定制度の整備について、検討できていない。 ・産業活性化プロジェクト促進事業を活用した新商品開発の実績が伸び悩んでいる。 ・様々な分野の事業者の交流を促す機会を、継続的に提供するための体制が必要。 ・環境関連補助制度の導入は、景気や人員等、企業側の要因に左右されることが多い。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動のサポートにつながるよう、今後も、巡回訪問を重ねて市内企業との関係強化を図る。 ・事業者がつながる拠点を整備し、定期的な勉強会や交流会を開催していく。 ・職員の専門的知識を高め、技術改善、省エネルギー化、新事業創出につながる情報提供を積極的に働きかけていく。 ・環境関連補助制度は、補助対象要件を見直し、より効果的な制度とする。 					

ビジョン重点取組	創造的機能の集積と企業立地の促進					
アクションプランで取り組む施策	①クリエイターと事業者との交流機会の充実 ②市内企業に対する操業継続の支援 ③企業立地の促進への支援					
現状・取組実績	実施状況	部分的に実施済み／実施中				
	①ビジネス交流サロン事業 第4回のビジネス交流サロン事業として、地元のクリエイターを講師としたセミナーを実施し、事業者の交流を促した。 ②中小企業販路開拓基盤整備事業(起業支援型地域雇用創造事業) 起業10年未満の会社に委託し、ホームページやSNSなどを活用した、中小企業の販路開拓を支援する。 委託先:リベラルアーツ株式会社、株式会社リーベン・ジャパン ③企業立地マッチング促進事業 市内で事業用地を探している企業に対し、大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部、全日本不動産協会 大阪府本部 北大阪支部の協力を得て、土地情報を提供。 ④企業立地促進奨励金制度 市内で事業用に、新たに500㎡以上の土地・建物等を購入した企業に対し、奨励金を交付する。 ⑤国際戦略総合特区における税制制度 市内の特区地域に進出し、事業認定を受けた事業者に対し、対象となる市税の軽減措置を行う。					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項					
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターとの接点に乏しく、事業者のニーズとマッチングさせることが困難。 ・住宅開発が進む都市部では、住工混在により企業の操業環境が悪化している。 ・企業の事業用地に限られるなか、価格や規模などの条件により、マッチングが困難。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターに限定せず、事業者が製品デザインや商品開発などを活発に議論できる拠点を整備するなど、事業者間の交流機会を充実させ、新たな取組や連携を生み出す場を醸成する。 ・企業の事業用地に関する情報について、大阪府や金融機関等と連携し、情報収集に努める。 					

ビジョン重点取組	起業の促進と成長支援					
アクションプランで取り組む施策	①創業セミナー等の実施と創業志望者へのサポート ②チャレンジショップ、インキュベーションスペースの検討 ③彩都のライフサイエンス関連企業のPR支援					
現状・取組実績	実施状況	部分的に実施済み／実施中				
	①産業競争力強化法に基づく創業支援事業 産業競争力強化法に基づき、関連機関とともに創業支援ネットワークを構築し、経済産業省より創業支援計画の認定を受け、創業希望者の支援を行う。 ①創業促進事業補助制度 市内で新たに創業される方を対象とした、改装費、家賃の補助制度。 23年度:17件、24年度:12件、25年度:15件、26年度(8月末時点):10件 ①小売店舗改築(改装)事業補助制度(チャレンジ応援事業) 市内で新たに小売・飲食業の店舗を開設する方を対象とした、改装費の補助制度。 25年度:3件、26年度(8月末時点):1件 ①創業塾(茨木商工会議所) 茨木商工会議所が実施する、創業希望者を対象とした連続講座。 23年度:27名、24年度:42名、25年度:40名、26年度:40名 ②空き店舗実態調査事業 (a)中心市街地の空き店舗の実態把握(130件) (b)チャレンジショップ、インキュベーションスペース等活用施策の検討 ③バイオ産業推進事業 彩都バイオインキュベーターの施設運営者を中心に、バイオ産業関連のベンチャー企業のビジネスマッチングや施設の一般開放による地域との交流を促進している。					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項					
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援ネットワークを活用した創業希望者の支援制度の充実。 ・創業後のアフターフォローの充実と、事業継続に向けたきめ細かなサービス提供。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者の育成、交流、試行の場として、チャレンジショップ、インキュベーションスペースの設置を、中心市街地活性化基本計画の見直しに合わせて検討する。 					

ビジョン重点取組	まちなのにぎわい創出					
アクションプランで取り組む施策	①商店の魅力アップ支援 ②茨木ブランドの創出と発信 ③提案公募事業の創設 ④ホームページ、情報冊子などでの情報発信					
現状・取組実績 (26年度は8月時点)	実施状況	実施中				
	①中小企業経営アドバイザー事業 中小企業が抱える様々な経営課題に対して専門的な見地からアドバイスを行い、中小企業の経営基盤の強化、経営能力の向上、販路開拓等を支援する。 相談件数 23年度:234件、24年度:212件、25年度:209件、26年度:105件 ②茨木スイーツフェア事業 (a)平成25年3月3日～24日 (b)平成25年11月9日～12月1日 (c)平成26年11月8日～11月30日 ③産業活性化プロジェクト促進事業(提案公募型公益活動支援事業) 23年度:3件、24年度:5件、25年度:1件、26年度:1件 ④ニュースレター(IBARAKI-RYOKU)による情報発信 23年度:2回、24年度:2回、25年度:2回					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項					
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営アドバイザーの活動が、具体的な経営基盤の強化等につながっているかが不透明。 ・茨木スイーツフェアにより、茨木産サツマイモや参加店舗の認知度向上を図っているが、市が主体となった事業継続は、将来的に見直しが必要。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・個店の魅力アップを支援する事業体制・手法を検討する。 ・茨木の地域特性や地域資源を見直し、市の魅力向上につながる取組を再検討する。 ・市内産業の魅力や民間の取組等は、主に産業情報サイトなどホームページを活用し市内外に広く情報発信を行う。 					

ビジョン重点取組	地域の生活支援と快適性の向上						
アクションプランで取り組む施策	①商店街等による生活支援サービスの取組支援 ②NPO等に対する生活支援サービスへの取組意向の把握 ③商店街等における生活利便施設等の整備支援						
現状・取組実績	実施状況	実施中					
	<p>①③商工業振興事業補助制度</p> <table border="0" style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; border:none;"> <25年度まで> (a)共同施設設置事業 (b)商業活性化対策事業 (c)共同事業 (d)人材育成事業 </td> <td style="width:50%; border:none;"> <26年度から> (a)共同施設関連事業 (b)共同運営事業 </td> </tr> </table> <p>商店街や小売市場が整備するアーケードや街路灯、共同トイレや休憩所などの顧客利便施設の整備及び、大学等が実施する空き店舗を活用したチャレンジショップの設置等に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>①③商店街まちづくり事業(国) 商店街等が実施する、地域の行政機関等の要請に基づく地域住民の安心・安全な生活環境の維持のための施設・設備等の整備を支援する。 25年度:2商店街、26年度:5商店街(予定)</p>						<25年度まで> (a)共同施設設置事業 (b)商業活性化対策事業 (c)共同事業 (d)人材育成事業
<25年度まで> (a)共同施設設置事業 (b)商業活性化対策事業 (c)共同事業 (d)人材育成事業	<26年度から> (a)共同施設関連事業 (b)共同運営事業						
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27	
	実施事項	<p>The diagram shows a horizontal timeline from 2023 to 2027. A blue arrow labeled '商工業振興事業補助制度' spans from 2023 to 2027. A smaller blue box labeled '制度改正' is positioned below the main arrow in 2025. Another blue arrow labeled '商店街まちづくり事業' starts in 2025 and extends to 2027.</p>					
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の維持など、特定の分野を除き、商店街の利用実績が少ない。 ・NPO等への生活支援サービスの取組意向の把握には取り組めておらず、また生活支援サービスのニーズ調査もできていない。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・支援制度の対象範囲を広げるなど、活用を促す仕組みを検討する。 ・地域の生活支援サービスは、民間主導で実施されているものも多く存在するため、民間の現状や取組意向を調査するとともに、事業実施主体の検討を進める。 						

ビジョン重点取組	地元農産物の流通の促進					
アクションプランで取り組む施策	①消費者と生産者の交流の促進 ②茨木ブランドの創出と発信					
現状・取組実績	実施状況	実施中				
	①地元農産物流通促進事業(起業支援型地域雇用創造事業) 地域の農産物の流通促進を図るため、起業10年未満の会社に委託し、地域の農産物の生産状況を調査するとともに、地元農産物を消費者や商業者にPRし、流通促進に向けたビジネスモデルを検証する。 委託先:株式会社ととろみファーム ①大阪版認定農業者支援事業(大阪府) 大阪版認定農業者が行う直売所関連設備等の整備に対して補助金を交付する。 ②農空間活用事業(ふるさと食材供給事業) 市内の農産物を主原料とした地域特産品の生産、供給を行う事業に対して補助金を交付する。 ②茨木スイーツフェア事業 茨木産のサツマイモの認知度向上と普及促進を目的として、イベントに参加する飲食店、食品製造業などをPRし、茨木産サツマイモを使用した商品を売り出す。 参加店舗:24年度:25店舗、25年度:27店舗					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項					
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 本市の農業は近郊農業であり、農家1件あたりの耕作面積が少ないなど、安定した農産物の供給が出来ない。 加工業者や小売店などは、製品の安定供給を望むが、現状では、6次産業化が可能となる規模の地場産農産物の供給を確保することは困難である。 農家の高齢化に伴い、生産量の減少と担い手の不足が顕在化してきている。 特に都市部においては農地の住宅地への転用が進んでいる。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地元農産物の流通促進のために、農業生産量の向上が課題であり、農用地の保全と集約を図るとともに、農業参入を促進し新たな担い手の確保に努めて行く。 					

ビジョン重点取組	連携の促進					
アクションプランで取り組む施策	①ビジネス交流機会の充実 ②大学の新規立地の機会活用に向けた調査・検討 ③市民向け産業PRイベントの開催検討 ④民間の自発的な取組を誘発する仕組みの整備					
現状・取組実績	実施状況	部分的に実施済み／実施中				
	①茨木ビジネス交流サロン(再掲) ②まちづくり一体型商店街活性化事業(大阪府) 大阪府の補助事業を活用し、商店街が中心となって協議会を組織し、今後10年間を見据えた地域の活性化計画を策定した。 ④プロジェクト創出会議 23年度:4回、24年度:4回、25年度:4回 平成26年度からは、TMO(茨木商工会議所)が実施する、「まちのにぎわいづくり連絡会議」に統合。 <実現した新たな取組> 茨木おもいプロジェクト、茨木ワインテージカーショー、茨産研究会、鼓動初めプロジェクト ③・④バルフェスタいばらき(民間) 市民が中心となって「いばらきバルフェスタ協会」を組織し、茨木の中心市街地における食べ歩きイベントを開催している。 ①②④産学連携スタートアップ支援事業 中小企業者が、市内の大学等と連携して取り組む、新商品開発などの新規事業に対して、補助金を交付する。					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項					
課題等	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト創出会議(まちのにぎわいづくり連絡会議)で提案されたアイデアを活かし、実際に事業化に結びつける仕組みが不十分。 中小企業者には産学連携に関するノウハウがなく、連携事業を推進するためには市にコーディネーターの役割が求められる。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現行の取組を継続し、官民が連携して様々な地域活性化に向けた事業に取り組む。 産学連携スタートアップ支援事業については、茨木商工会議所などの産業振興連携協定を活用し、市内中小企業者に対して制度の周知を図るとともに、市内大学等の担当者とも連携を図り、事業の推進を図る。 					

ビジョン重点取組	人材の確保と育成					
アクションプランで取り組む施策	①国・府等の雇用施策・人材育成施策の活用 ②ビジネス交流機会の充実 ③コーディネート機能の強化 ④研修講座の開催、受講費用の助成 ⑤企業や商店の魅力を発信できる機会の充実					
現状・取組実績	実施状況	実施中				
	①緊急雇用対策基金事業(起業支援型地域雇用創造事業、地域ひとづくり事業) 国の緊急雇用創出基金を活用し、雇用機会を提供するための様々な事業を実施するなかで、労働者の職業能力や専門的知識を高め、雇用の安定をめざす。 ④人材育成事業(中小企業人材育成支援事業補助制度) 中小企業が人材育成のために受講する人材育成機関の講座、講習について、かかる経費の一部を補助する。 ⑤就職サポート事業(合同就職面接会、企業説明会・見学会) 就職希望者と企業とのマッチングの機会を提供するため、合同面接会や企業説明会、企業見学会を開催している。 ④勤労者スキルアップセミナー事業 企業の従業員の職業能力向上を支援するためのセミナーを開催している。 ⑤介護福祉事業所人材確保支援事業 介護福祉分野の事業所の人材確保を支援するため、合同就職面接会等を開催、又は参加する事業所に対して補助金を交付する。 ⑤頑張る市内企業(市広報誌) 市内で事業を営む企業を紹介する記事を、定期的に市の広報誌に掲載し、市民に企業の事業活動の認知度向上を図っている。 ⑤産業情報サイト事業 市内の企業や個人事業者を紹介するためのホームページを設置し、様々な事業活動の情報発信を行っている。					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項	<p>緊急雇用創出基金事業 (2023-2025)</p> <p>起業支援型地域雇用創造事業 (2024-2025)</p> <p>地域ひとづくり事業 (2025-2027)</p> <p>人材育成事業 (2023-2025)</p> <p>中小企業人材育成支援事業 (2025-2027)</p> <p>就職サポート事業(合同就職面接会、企業説明会・見学会) (2023-2025)</p> <p>勤労者スキルアップセミナー事業 (2023-2025)</p> <p>介護福祉事業所人材確保支援事業 (2024-2025)</p> <p>頑張る市内企業(市広報誌面) (2023-2025)</p> <p>産業情報サイト(あいきゃっち) (2023-2025)</p>				
課題等	・労働力の減少に対応して企業の従業員の能力向上を支援し、生産性の維持向上を図ることが必要である。					
今後の方向性	・現行施策を維持し、企業の人材確保、育成をするとともに、市内企業のOB人材の知識と技術を伝承する手法についても検討していく。					

ビジョン重点取組	支援機能の充実					
アクションプランで取り組む施策	①産業支援関連情報の各媒体による提供 ②市の産業支援機能の強化と関係機関の連携強化					
現状・取組実績	実施状況	実施中				
	<p>①産業支援関連情報の提供</p> <p>(a)お役立ち帳(市の企業支援情報誌)の発行</p> <p>(b)企業訪問活動における情報交換</p> <p>②産業支援機能の強化と関係機関との連携強化</p> <p>(a)クラスター事業推進会議 バイオ振興・支援事業を行う機関が連携し、北大阪バイオクラスターを国際的な競争力を有するクラスターへ発展させることを目的として設置。</p> <p>(b)彩都誘致推進会議 関係者が連携し、彩都への施設立地を強力かつ効果的に推進するための会議。</p> <p>(c)創業支援ネットワーク 金融機関、茨木商工会議所、行政が連携し、創業希望者に対する支援施策を充実させる。</p>					
実施年度 (27年度は見込み)	年度	23	24	25	26	27
	実施事項	産業支援関連情報提供				お役立ち帳の発行
					創業支援ネットワーク	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 市と産業支援機関の関係強化による支援施策等の情報共有を図り、企業に対して適切な情報提供を行うことが必要である。 補助金の情報提供のみならず、各企業の課題などを抽出し、それに見合った支援情報を提供できるよう、担当者の能力向上が求められる。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業の新たなプロジェクトの推進を支援するなど、支援機能の強化を図るため、関係する産業支援機関との連携強化を進める。 企業が求める情報の収集に努め、これまで以上に中小企業診断士と連携を図り支援機能の充実をめざす。 					